

**平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施計画書**

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	国立大学法人 愛媛大学
インドネシア側拠点機関:	バンドン工科大学
ベトナム側拠点機関:	ベトナム国家大学科学大学
タイ側拠点機関:	チェンマイ大学
ブルネイ側拠点機関:	ブルネイ・ダルサラーム大学
ミャンマー側拠点機関:	ヤンゴン第一医科大学
マレーシア側拠点機関:	マラヤ大学

2. 研究交流課題名

(和文)：環境問題に対処するトランスディシプリナリー研究・実践のための国際ネットワーク構築

(英文)：Construction of the international network for transdisciplinary research and practice for reducing environment problems

研究交流課題に係るウェブサイト：<http://sakakibara-lab.com/>

3. 採択期間

平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日

(1年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：国立大学法人 愛媛大学

実施組織代表者：愛媛大学学長・大橋裕一

コーディネーター：社会共創学部、大学院理工学研究科・教授・榊原正幸

協力機関：香川大学、高知大学

事務組織：社会共創学部事務課

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Institute of Technology, Bandung

(和文) バンドン工科大学

コーディネーター：(英文) Faculty of Earth Sciences and Technology, Assistant Professor,

Benyamin SAPIIE

協力機関：(英文) Gadjah Mada University

(和文) ガジャマダ大学

協力機関：(英文) Bogor Agricultural University

(和文) ボゴール農業大学

協力機関：(英文) State University of Gorontalo

(和文) ゴロンタロ州大学

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) VNU University of Science

(和文) ベトナム国家大学科学大学

コーディネーター：(英文) Faculty of Geology, Professor, Nhuan Trong MAI

協力機関：(英文) Nong Lam University

(和文) ノンラム大学

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chiang Mai University

(和文) チェンマイ大学

コーディネーター：(英文) Faculty of Medicine, Professor, Manit SRISURAPANONT

協力機関：(英文) Kasetsart University

(和文) カセサート大学

協力機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコーン大学

協力機関：(英文) Rajamangala University of Technology

(和文) ラジャマンガーラ工科大学シリビジャヤ校

(4) 国名：ブルネイ

拠点機関：(英文) Universiti Brunei Darussalam

(和文) ブルネイ・ダルサラーム大学

コーディネーター：(英文) Institute of Health Sciences, Professor, Hajah Rafidah HAJI

GHARIF

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

(5) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) University of Medicine 1, Yangon

(和文) ヤンゴン第一医科大学

コーディネーター：(英文) Department of Pediatrics , Professor, Ye Mint KYAW

協力機関：(英文) Myanmar Maritime University

(和文) ミャンマー海事大学

(6) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) University of Malaya

(和文) マラヤ大学

コーディネーター：(英文) Faculty of Engineering, Senior Lecturer, Shaifulazuar Bin ROZALI

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

5. 全期間を通じた研究交流目標

(1) 研究の背景

近年、ASEAN 諸国では、経済成長に伴って、「自然災害の多発」、「都市環境問題」、「自然資源の乱開発による環境破壊・汚染」、や「環境問題や食品の安全性から派生する健康問題やそれに対応できていない地域医療」等の問題が懸念されている。そして、これらは、先進国の「資源の持続的利用」、「越境する環境問題」や「グローバルな食と健康の安全・安心」という問題意識を喚起させ、国境を越えた共通課題への取組みの必要性を認識させつつある。一方、これまで国内の多数の大学・研究機関が ASEAN 諸国と多様な「トランスディシプリナリー研究」(TDR) を行っているが、問題解決に繋がる実践成果はこれからである。また、迅速な研究成果を求める若手研究者にとって、TDR にとって不可欠なステークホルダー(SH)との十分な対話・理解・合意形成・研究の協働企画・研究の協働実施への労力がジレンマとなっている。さらに、これらの国々の若手研究者は日本の博士課程へと受け入れられているが、帰国後の研究環境は不十分で、自立的研究とは程遠いのが現状である。すなわち、アジア若手研究者が**博士の学位取得のみならず、ポスドク後の研究における国際的な研究ネットワーク構築と支援が急務**である。

(2) 現状と課題

過去 20 年に亘って、本申請の 3 大学(愛媛・香川・高知大学)は、インドネシア・ベトナム・タイ・ミャンマー・マレーシア・ブルネイが抱える多様な環境問題およびそれを背景とする多様な社会的問題に対処するため、各国の研究機関と共同研究を展開してきた。その結果、各環境問題の要因は明らかにされつつあるが、これら国が抱える問題を解決に導くためには、幅広いディシプリンの研究者による文理融合型の課題解決型研究および多様な SH の研究への参画・協働による TDR が必須であり、それを実施するための国際的な TDR ネットワーク構築することが急務である。

(3) 研究交流の目標

愛媛大学を拠点機関とした国内 3 大学と上記 ASEAN 諸国の大学が交流・連携し、近年、同諸国で問題となっている多様な自然災害、深刻化しつつある都市環境問題、環境汚染および開発による資源の乱開発や自然破壊、および貧困と環境劣化による健康問題等の現状を、課題ごとに科学的に評価し、TDR で包括的解決策を実践的に見出すことを目標とする。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 30 年度から実施

7. 平成30年度研究交流目標

＜研究協力体制の構築＞

平成30年度の目標は、「研究交流ネットワークの立ち上げと共同研究グループの組織化」である。年度中に、愛媛大学を拠点機関とする日本側3大学は、インドネシア・ベトナム・タイ・ミャンマー・マレーシア・ブルネイの各拠点機関と合同で「TDR ネットワーク運営委員会」を設置し、ASEAN TDR ネットワーク（TDRNEP）の運営を開始する。このネットワーク運営委員会の下に、SH・研究者コミュニケーション・プラットフォームを管理・運営する「プラットフォーム運営委員会」、ワークショップやチュートリアルコースの企画、講師の選定・依頼、実施を行う「ワークショップ・チュートリアルコース実施委員会」、国際セミナー・シンポジウムを企画・運営する「国際セミナー・シンポジウム委員会」を置く。各委員会のメンバーは、日本側3大学から各1名および国外参加大学から2名選出する。

事業開始後、早期に「プラットフォーム運営委員会」は、研究者・ステークホルダーコミュニケーション・プラットフォームを立ち上げ、①新たな対話の創出、②若手研究者とSHとの接点作り、③プラットフォームメンバーとの情報と経験の共有、④相互理解、⑤問題の特定と課題の発見、⑥ファウンダーとの交流、をスムーズに発展させるための環境づくりを行う。

日本側拠点機関である愛媛大学では、社会共創学部の職員が本事業の事務処理を担当する。さらに、愛媛大学は、事業を支援する人員として、他の研究資金でプラットフォームを運営・活用するためのクラウド上での情報共有機能に関するメンテナンス業務を実施する人材を雇用する。また、本研究実施にあたっては、愛媛大学国際連携推進機構へも協力を依頼している。

＜学術的観点＞

本事業では、国内3大学とASEAN6カ国の大学の研究者が交流・連携し、SHと協働で問題解決への道筋を明らかにする。このような研究交流ネットワークを活用して、各国の環境問題およびそれを背景とする社会問題を解決するためのトランスディシプリナリー研究を展開する。そして、従来の研究例にない各国が抱える複雑な環境問題の包括的解決策を提案する。特に、SHにおける対立軸の存在によって国際的な合意形成が困難になっている環境問題解決のための意思決定の方法についても、社会・人文科学分野の新たな役割によって、問題となっている地域社会のSHの関与、その結果としての統合された知識・経験や予見性に基づき、提案されることが期待される。

平成30年度は、「TDR ネットワーク運営委員会」で選考した課題に関するTDRのネットワークづくりを行い、4件のTDR研究をスタートする予定である。後述のように、既に1件の共同研究が提案されている。主要な研究分野の柱は以下の4つである。

- ①自然災害と防災・減災：火山、地震、津波、洪水や斜面災害等の自然災害に対する防災・減災のための具体的な課題を選定し、愛媛大学もしくは国内協力機関からプロジェクトリーダーを選出し、研究に着手する。
- ②都市環境問題の対策と改善：地盤沈下、水・大気汚染やごみ問題等の都市環境問題に対する具体的な課題を選定し、それに対する対策のための研究に着手する。
- ③持続可能な開発と環境保全：自然資源の乱開発や鉱物資源開発による持続不可能な開発およびそれによる環境汚染問題から、より具体的な課題を選定し、持続可能な開発と環境保全のための研究に着手する。
- ④食と健康の安全保障分野：食品リスクや汚染による食資源の劣化、過剰摂取による健康リスク問題からより具体的な課題を選定し、研究に着手する。

＜若手研究者育成＞

(1) 知のコミュニケーターによる各ディシプリンの最先端研究成果のワークショップ・チュートリアルコース

本事業における環境問題およびそれによって派生する社会問題の解決には、TDR に参加する SH・研究者が、その発生原因およびそのメカニズムの科学的理解が不可欠である。しかしながら、その内容は極めて専門的かつ先端的で、一般の SH や他分野の研究者にとって非常に理解しづらい。それが文理融合型の TDR を困難にしている。この教育プログラムには、SH・科学者コミュニケーション・プラットフォームのメンバーおよび本事業に関心がある人々が自由に参加できる。特に、ワークショップは、SH のコアメンバー、若手研究者および大学院生を対象として、**各ディシプリンの最先端研究成果を知のコミュニケーターをモデレーターした将来の TDR プロジェクト協働のためのより本格的かつ実践的プログラム**である。平成 30 年度の現時点で予定されている企画は以下の通りである

①**インドネシアで開催する国際会議でのプログラム**：インドネシア・スラウェシ島のゴロンタロ市において、8 月 11-12 日に開催される国際会議 3rd TREPSEA においてチュートリアルコース（参加予定者：40 名；課題：トランスディシプリナリー研究の理論と実践）およびワークショップ（参加予定者：40 名；課題：ASEAN 諸国における零細小規模金採掘による水銀汚染と解決への道筋）を開催し、本研究拠点形成事業内容に関連する日本およびインドネシア・ミャンマー・ベトナムの若手研究者約 10 名を招聘し、本事業の研究交流事業について意見交換する（責任者：愛媛大学・榊原正幸；本事業経費外）。

②**ミャンマーの若手研究者向けチュートリアルコース**：7 月下旬に、ヤンゴン市周辺の大学の若手研究者を対象に、チュートリアルコースを開催する。内容は①ASEAN における零細小規模金採掘による水銀汚染、②岩盤工学分野における最先端研究成果、である。参加者は 40 名程度を予定している（責任者：愛媛大学・安原英明；本事業経費外）

(2) 若手研究者のための安全衛生教育

開発途上国の若手研究者は、その国の大学の理系分野における研究環境のリスクが重要であるにもかかわらず、系統的な安全衛生教育を受けていない。今後の科学技術イノベーションに最も重要な要素の一つである安全衛生教育を充実することは急務である。平成 30 年度は、理工系若手研究者向けの e-learning コンテンツのプロトタイプを作成を行い、コミュニケーション・プラットフォームメンバーへの試験的提供を行い、内容に関するアンケート調査を実施する（責任者：愛媛大学・榊原正幸、安原英明；本事業経費外）。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

愛媛大学のメンバーは、社会共創学部および国立ゴロンタロ州大学と協働で、ゴロンタロ市に在住する貧困層の子供たちと日・イ大学生が交流・支援するプログラムを過去に 2 年間実施している。今年度も実施する予定である。（本事業経費外）

8. 平成30年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成30年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名	<p>(和文) インドネシア・ゴロンタロ州における地域イノベーションの共創による零細小規模金採掘地域の水銀汚染の低減</p> <p>(英文) Reduction of Hg pollution of artisanal and small-scale gold mining area by co-creation of regional innovation in Gorontalo Province, Indonesia</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 榊原正幸・愛媛大学・教授・1-1</p> <p>(英文) Masayuki SAKAKIBARA, Ehime University, Professor, 1-1</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) Fenty Usman PULUHULAWA, State University of Gorontalo, Professor 2-6</p>				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>本研究は、インドネシア・スラウェシ島のゴロンタロ州および南東スラウェシ州における各 ASGM 地域の自然資源調査・水銀汚染の環境および住民健康影響調査・社会経済調査・文化歴史調査に基づいて、国立ゴロンタロ州大学と協働で、その現状を解明する。また、各 ASGM 地域の背景となる社会経済的状況、各 SH の対話の現状、各 SH の ASGM に対する認識、ASGM 組織における主要アクター間の社会的関係性などの情報も収集する。これらの結果に基づいて、キーSH と協働で、水銀汚染の無い地域社会への「未来シナリオ」を共創する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キーSH を中心に多様なトランスディシプリナリー実践共同体(TDCOPs)の組織化を支援し、各未来シナリオに沿って、本研究プロジェクトメンバーのコミュニケーターと協働で重要かつ孤立している SH に対する対話・信頼・合意を獲得しつつ、問題解決のアクターへの変容をもたらすトランスフォーマティブ・バウンダリー・オブジェクト (TBO) を探索する。 ・各アクターの関与レベルを研究プロセスの進展と共に変化させる手法を確立する。そして、地域 SH の文化・歴史・価値観・ニーズを既存資料・聞き取り調査の結果の多面的分析に基づいて、TBO を設計・開発・活用することによって、SH との対話と相互変容を劇的に促進する手法を理論的・実践的に研究する。そして、その有用性を社会資本の観点から評価する。 ・社会経済評価では、地方自治・地域の経済・政策・産業を多様な視点からとらえ直し、既存資料レビュー、地域社会の状況調査、SH へのアンケート・聞き取り調査によって得る。 ・TDCOPs と協働で水銀汚染問題解決へ向けて新たな統合知を共創する。 ・これらの研究の進捗状況は、コアメンバーによるスカイプ・ミーティングおよび現地ミーティングで、情報を共有し、進捗状況を確認する。これらのミーティングは年7回実施する予定である。 ・日本側からは、のべ20名程度が各1-2週間程度派遣され、インドネシア側からは、年1回・5名・5日間程度受け入れる。 				
30年度の	<p>(1) 学際的統合：本研究プロジェクトは、水銀汚染という地球環境問題</p>				

<p>研究交流活動から得られることが期待される成果</p>	<p>を解決するために必要な地域研究、社会科学、文化人類学、経済学、理学、工学、農学、医学、教育学等の学術分野を有機的に統合して実施する。</p> <p>(2) トランスディシプリナリティ：本研究は、開発途上国における貧困問題を背景とする深刻かつ長期的な ASGM による水銀汚染問題がグローバルな地球環境問題そのものであると捉えており、長期滞在型・現地コミュニケーターを核とした SH との協働による TDR を活用しており、社会の多様な SH と協働したプロセスを可能な限り取り入れた研究である。また、各 SH の相互変容させる TBO を地域社会の問題解決に活用するツールとして理論的かつ実践的に解明することを目的としている。以上の点から、本研究はトランスディシプリナリティを可能な限り取り入れた地球環境問題の解決型プロジェクトである。</p> <p>(3) 国際的な射程と戦略：本研究は、グローバルかつ多様な水銀汚染に関して、多様な SH と知識・経験や研究成果に関する情報循環をインドネシア全国さらには同様の問題を長期的に抱える東南アジア諸国域内に拡げ、研究者や協力者の国際的ネットワークを視野に入れ、本成果を国際的に発信する。</p>
-------------------------------	---

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 31 年度
共同研究課題名	<p>(和文) 妊産婦・新生児死亡の予防を目的とした救急時の移動式胎児心拍計導入と産科一次スクリーニング診断導入と一次医療人材育成による周産期死亡改善事業</p> <p>(英文) Project for improvement perinatal mortality rate by introducing mobile labor and fetal heart monitor in emergency case, obstetrics screening diagnosis and training the primary medical staff for purposing decrease maternal and neonatal mortality rate</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 徳田雅明・香川大学・教授・1-8</p> <p>(英文) Masaaki TOKUDA, Kagawa University, Professor, 1-8</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) Manit SRISURAPANONT, Chiang Mai University, Professor, 4-1</p>				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>遠隔医療を活用してタイのチェンマイ県での周産期死亡率改善を目指す3年間の事業。運営主体は、遠隔医療支援プロジェクト実行委員会（香川大学医学部、香川県医師会、日本遠隔医療学会及びNPO法人e-HCIKのメンバー）となり、現地ではチェンマイ大学の協力を得て、医学部内に現地拠点を置くとともにチェンマイ大学病院産科教授を含む周産期チームと共に運営する。移動型の妊婦の妊娠状態（胎児心拍や子宮収縮）をモニターできる装置（モバイルCTG）を用い、過疎地や遠隔地での妊婦の妊娠の状態をモニターしてインターネット経由で情報を送信することにより、それを基幹病院の産婦人科医が診断しアドバイスできるシステムを導入する。すでに過去3年で、4病院においての実績を積んでおり、今回はそれをチェンマイ県全体の多くの病院やヘルスセンターにおいて実施する。こちらからは、研究者、医師、エンジニアなど3～5名をチェンマイ大学・チェンマイ県保健省と病院に2～3回に分けて1～2週間程度派遣する。</p>				
30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>チェンマイ県に存在する中小の病院やヘルスセンターにおいてモバイルCTGの導入を実施し、その使用についての研修を行うことにより、産婦人科の医師や看護師などが使い方を習熟できる。またすでにチェンマイ大学に設置したサーバーを用いて、これらデータを転送し基幹病院（例えばチェンマイ大学医学部付属病院）において受けて診断しアドバイスするシステムを構築する。</p>				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 30 年度
共同研究課題名	<p>(和文) モバイルアプリケーションによる農村地域の基本的な保健医療システム検討</p> <p>(英文) Basic Health-Care System for Rural Communities through Mobile Applications</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 徳田雅明・香川大学・教授・1-8</p> <p>(英文) Masaaki TOKUDA, Kagawa University, Professor, 1-8</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) Ye Myint KYAW, University of Medicine 1, Yangon, Professor, 6-1</p>				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>ミャンマーの村には医師が不足し、助産師だけが村人の健康を守っているが、症例を扱うことができず最寄りの病院の医師に連絡する必要がある。E-health デバイスを使用することにより、医師は患者の状況を理解し、適切な健康指導を実現できるようになる。ミャンマー保健省、ヤンゴン第一医科大学と BHN テレコム支援協議会、メロディ・インターナショナル株式会社および香川大学が共同で実施する。</p> <p>専門医が居ない地域での妊婦の妊娠状態をモバイル CTG によりモニターし、インターネットで情報を専門医に転送することにより相談や指導を受けられるようにする。遠隔医療に関与する医師やエンジニアを招へいし本システムの理解と習熟を目指す。</p>				
30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>ミャンマーでの遠隔医療を普及するためにコアとなる人材（保健省、通信省およびコンピューター協会、ヤンゴン第一医科大学などからコアとなる人材をピックアップし、日本での研修を行う。また帰国後にはミャンマー内で妊婦の妊娠状態をモバイル CTG および電子カルテシステム Hello baby により動かすシステムの設定を開始し、本格実施のための準備ができる。</p>				

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 30 年度
共同研究課題名	<p>(和文) マングローブの永続的利用のための「環・人共生マングローブシステム」の構築</p> <p>(英文) Building environment-human symbiotic system for sustainable use of mangrove resources.</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 池島 耕・高知大学・教授 1-15</p> <p>(英文) Kou Ikejima, Kochi University, Professor, 1-15</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) Prasert TONGNUNUI, Rajamangala University of Technology, Assistant Professor/Dean of Faculty of Science and Fisheries Technology 4-5</p> <p>Sirisuda JUMNONGSONG, Kasetsart University, Lecturer 4-2</p>				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>マングローブ域の物質循環の仕組みの科学的理解に基づき、また、資源利用を通してマングローブに関わることで、住民が主体となったマングローブの持続的な利用と保全の仕組みの構築を目指す。炭素・窒素循環の生態学的、生化学的な研究をラジャマンガーラ工科大学と、タイにおけるマングローブ林保全策の現状と住民参加型管理への課題をカセサート大学と共同で調査を行う。両機関とはすでに共同研究を行った実績があり、H30年度からの調査について、タイ政府機関の調査許可取得に向けた準備をメール連絡等で進めている。H30年度は日本側から2名が2度タイに渡航し、述べ14日程度の調査を行う予定である。</p>				
30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>H30年度は、タイで義務付けられている外国人の調査許可を取得し調査を開始する。また、生物多様性条約に基づく、標本の採集及び持ち出し許可も取得する。また、マングローブ保全策について、文献等の予備調査を実施し、現地調査の計画と共同調査の体制を構築する。</p>				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「スタートアップセミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Startup seminar”
開催期間	平成 30 年 4 月 20 日 ～ 平成 30 年 4 月 20 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、愛媛県松山市、愛媛大学 (英文) Japan, Matsuyama city, Ehime, Ehime University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 榊原正幸・愛媛大学・教授・1-1 (英文) Masayuki SAKAKIBARA, Ehime University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)		備考
		A.	B.	
日本	A.	13 / 26		
	B.	0		
合計 <人/人日>	A.	13 / 26		
	B.	0		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2 / 14 (= 2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	愛媛大学・香川大学・高知大学が共同で、この「スタートアップセミナー」を開催する。その目的は、①研究メンバーで「トランスディシプリナリー研究の重要性、理論および実践」について議論し、その知識を共有すること、②「TDR ネットワーク運営委員会」を組織し、その下に、「プラットフォーム運営委員会」、「ワークショップ・チュートリアルコース実施委員会」、「国際セミナー・シンポジウム委員会」を設置すること、である。
-----------	--

期待される成果	これから開始する研究拠点事業に関して、メンバー全員が理解し、今後の運営体制を明確にする。結果については、「環境問題に対処するトランスディシプリナリー研究・実践のための国際ネットワーク構築」のウェブサイトに公開する。	
セミナーの運営組織	「スタートアップセミナー」実施委員会（責任者：榊原正幸・徳田雅明・池島 耕）	
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アイスブレイクセミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Ice breaking seminar”
開催期間	平成 30 年 7 月 14 日 ～ 平成 30 年 7 月 14 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、愛媛県松山市、愛媛大学
	(英文) Japan, Matsuyama city, Ehime, Ehime University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 榊原正幸・愛媛大学・教授・1-1
	(英文) Masayuki SAKAKIBARA, Ehime University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)		備考
		A.	B.	
日本	A.	15/30		
	B.	10		
合計 〈人/人日〉	A.	15/30		
	B.	10		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14 (= 2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	本セミナーは、バンドンで開催する国際セミナーへ向けて、共同研究分野およびその関連領域について、各大学・各研究者でどのような国際研究交流を行ってきたかを発表する。この発表によって、参加研究者が情報を共有し、ASEAN 各国の拠点機関および協力機関との共同研究課題に関するブレインストーミングを行う。
期待される成果	参加者が異分野の研究目的・手法を相互理解し、チュートリアルコース、ワークショップおよび国際セミナーへ向けて意見交換を行う。また、多様な分野の研究者との共同教育研究の可能性が拡大する。

セミナーの運営組織	「TDR ネットワーク 運営委員会」が主催する。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「国際セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “International seminar”
開催期間	平成 30 年 12 月 8 日 ～ 平成 30 年 12 月 9 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) インドネシア、バンドン、シェラトン バンドン ホテル&タワーズ
	(英文) Indonesia, Bandung, Four hotel Sheraton
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 榊原正幸・愛媛大学・教授・1-1
	(英文) Masayuki SAKAKIBARA, Ehime University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Benyamin SAPIIE, Institute of Technology, Bandung Assistant Professor, 2-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (インドネシア)	備考
日本	A.	15/ 60	
	B.	5	
インドネシア	A.	6/ 24	
	B.	22	
ベトナム	A.	3/ 12	
	B.	0	
タイ	A.	7/ 28	
	B.	0	
ブルネイ	A.	7/ 28	
	B.	0	
ミャンマー	A.	3/ 12	
	B.	0	
マレーシア	A.	4/ 16	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	45/ 180	
	B.	27	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人／人日は、2 / 14 (= 2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	今回の国際セミナーでは、関連課題に関する情報を共有するとともに、研究交流ネットワークの活用方法に関する参加者に周知をする。また、若手研究者はこれらの企画に参加し、関連領域について関する情報収集、成果発表と会議・セミナー運営の経験を蓄積する。	
期待される成果	参加する研究者が他分野の研究の最先端の知識を得るだけでなく、若手研究者が、異分野の研究者と交流することができ、今後の研究の発展に良い影響が期待できる。また、ステークホルダーやファンダーとの共同の可能性も広がると期待される。	
セミナーの運営組織	「国際セミナー・シンポジウム委員会」が運営する。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 会場使用料、国内旅費、外国旅費
	インドネシア側	内容 会議費
	ベトナム側	内容 ベトナム国内旅費
	タイ側	内容 タイ国内旅費
	ブルネイ側	内容 ブルネイ国内旅費
	ミャンマー側	内容 ミャンマー国内旅費
	マレーシア側	内容 マレーシア国内旅費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

平成 30 年度実施なし

9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	インドネシア <10人/4人日>	ベトナム <人/人日>	タイ <人/人日>	ブルネイ <人/人日>	ミャンマー <人/人日>	マレーシア <人/人日>	合計 <人/人日>
日本 <人/人日>		15 / # (25 / 220)	/ (/)	/ (57 / 226)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	15 / 60 (25 / 220)
インドネシア <人/人日>	/ (5 / 25)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (5 / 25)
ベトナム <人/人日>	/ (/)	1 / 4 (3 / 10)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	1 / 4 (3 / 10)
タイ <人/人日>	/ (/)	1 / 4 (6 / 24)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	1 / 4 (6 / 24)
ブルネイ <人/人日>	/ (/)	1 / 4 (6 / 24)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	1 / 4 (6 / 24)
ミャンマー <人/人日>	/ (/)	1 / 4 (3 / 10)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	1 / 4 (3 / 10)
マレーシア <人/人日>	/ (/)	1 / 4 (3 / 12)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		1 / 4 (3 / 12)
合計 <人/人日>	0 / 0 (5 / 25)	20 / # (46 / 300)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (57 / 226)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	20 / 80 (51 / 325)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

9-2 国内での交流計画

	交流予定人数 <人/人日>
合計	33 / 66 (/)

10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	440,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,800,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	730,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	30,000	
	計	6,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		6,600,000	